

報道関係者各位

不動産の達人
株式会社さくら事務所
だいち災害リスク研究所

地震自体による被害・備えの意識・次の15年に向けて 東日本大震災から15年 備えのアップデート

不動産の達人 株式会社さくら事務所（東京都渋谷区／社長：大西倫加）が運営する防災シンクタンク『だいち災害リスク研究所』の所長で、被災地調査と宅地の災害リスクの専門家である横山芳春博士は、2011年3月11日に発生した東日本大震災（地震名：東北地方太平洋沖地震）から15年を前に、同震災およびその後起きた熊本地震などの被害傾向の調査結果から、将来的な発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震のほか、日本各地で懸念される地震防災に対する家庭ごとの防災に関して、次の15年に向けた「備えの課題」のアップデートについてとりまとめました。

地震による被害の再認識：「住まい・立地による被害の現実」

我が家はどのような被害を受ける可能性があるかを知ることが地震防災の第一歩です。

- 耐震性**：地震防災のカギは建物の耐震性です。耐震性がない住宅では、避難をする間もなく倒壊に巻き込まれかねません。道路をふさぎ、津波からの避難も救助もできなくなる恐れがあります。命を失わないために最重要です。
- 立地リスク**：津波や土砂災害、液状化、盛土崩落、また木造住宅密集地などは建物の建つ立地のリスクです。津波であれば避難、液状化はライフライン途絶の可能性など、立地のリスクは備えにとって欠かせない要素です。液状化した地点では舗装に穴が見られるなどもあり、今後の路面陥没などにも警戒が必要です。
- 屋内での安全確保**：地震では屋内で怪我をしない備えが大事。すぐに病院にかかれません。家具配置等の安全確保をマンションでも長周期地震動対策や、インフラ途絶を意識した備えが望まれます。

被害を想定した「備えのアップデート」

- ・危険があれば即避難！津波リスクのほか、家屋倒壊など危険があれば避難が最優先です。避難が必要なリスクを特定した備えが急務です。
- ・在宅避難の促進：危険がなければ慣れた我が家で暮らし続けられます。在宅避難が進めば避難所環境も改善、快適な在宅避難を。
- ・公助に頼らない備え：自分の命は自分で守る意識が必要です。大規模災害ではすぐに救援や物資が届かない場合があります。家庭ごとに異なる被害に想定や、必要な物資の種類・量を意識した備えの推進を。
- ・あれから15年、なにが変わった？：各種ハザードマップ整備・公開が飛躍的に進歩し、地震・津波観測網や南海トラフ地震臨時情報も整備されました。これらの情報を最大限に活用ください。
- ・地震に強い家とは？立地、初期性能、性能維持が大事はこれらが大事。我が家の状況をチェックし、これから住み替える、家を建てる人は後悔しない備えを。ハード面とソフト面を組み合わせ、対策できる事、回避する事、保険などに移転する事、避難の可能性、避難先などを組み合わせ、この先も家族で幸せに住み続けられる地震防災のアップデートを望みます。



詳しくは、コラム「東日本大震災から15年 備えのアップデート」をご覧ください。

<https://www.daichi-risk.com/column/39345/>

疑問・質問がある方はお気軽にお問合せください。専門家が取材に対応させていただきます。

さくら事務所について <https://www.sakurajimusyo.com/>

1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、個人向け総合不動産コンサルティング企業です。

だいち災害リスク研究所について <https://www.sakurajimusyo.com/daichi/>

安全性の高い土地選びと住宅づくりを広めることを目的として2021年に大西倫加が設立。防災のコンサルティング事業を開始し、国内唯一の個人向け災害リスク診断サービス「災害リスクカルテ」を提供する、さくら事務所運営のシンクタンクです。

株式会社さくら事務所

広報室：堤

 東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101  press@sakurajimusyo.com

 03-6455-0726  FAX 03-6455-0022

 <https://www.sakurajimusyo.com/>